

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	37,355,742			27,883,981	実質収支比率			6.9	6.4																																																																																																								
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7	財源超過	○	歳出総額	35,962,305	26,585,559	経常収支比率	83.9	81.2																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,393,437	1,298,422	(※1)	(83.9)	(81.2)																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,590	165,630	標準財政規模	18,063,927	17,771,782																																																																																																													
						×	実質収支	1,243,847	1,132,792	財政力指数	1.05	1.05																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	91,520	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	111,055	42,006	公債費負担比率	5.6	5.8																																																																																																													
	平成27年国調(人)	87,977			過疎	○	積立金	362,991	511,176	健全化判断比率																																																																																																															
	増減率(%)	4.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	92,390	第1次	平成27年国調	320	平成22年国調	341	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	90,756			0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	474,046	553,182	実質公債費比率	1.0	1.2																																																																																																											
	令和02.01.01(人)	91,539	第2次		11,782	10,617			基準財政収入額	13,980,281	13,687,254	資金不足比率(※4)																																																																																																													
	うち日本人(人)	89,787			29.2	27.9			基準財政需要額	13,464,722	12,678,148																																																																																																														
	増減率(%)	0.9	第3次		28,261	27,080			標準税収入額等	18,063,927	17,771,782																																																																																																														
	うち日本人(%)	1.1			70.0	71.2			経常経費充当一般財源等	15,168,507	14,753,074																																																																																																														
	面積(km <sup>2</sup> )	34.91							歳入一般財源等	20,872,379	20,678,523																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,622																																																																																																																								
世帯数(世帯)	36,460																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,297,347	9,357,237																																																																																																														
	市区町村長	1	9,920		一般職員	467	1,431,822	3,066	うち公的資金	6,783,456	7,565,238																																																																																																														
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,010,935	2,416,517																																																																																																														
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	5	14,070	2,814	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																														
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,876,514	2,513,523																																																																																																														
	議会議員	18	4,300		合計	467	1,431,822	3,066	減債基金	13,523	13,523																																																																																																														
					ラスパイルズ指数				99.4	その他特定目的基金	2,999,385	2,970,980																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16)</td> <td>尾張土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>日進アスト株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>尾三衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>尾三消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>尾張市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>愛知中部水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(16)	尾張土地開発公社		(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	日進アスト株式会社		(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計							(12)	尾三衛生組合												(13)	尾三消防組合												(14)	尾張市町交通災害共済組合												(15)	愛知中部水道企業団				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(16)	尾張土地開発公社																																																																																																														
(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	日進アスト株式会社																																																																																																														
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計							(12)	尾三衛生組合																																																																																																																
								(13)	尾三消防組合																																																																																																																
								(14)	尾張市町交通災害共済組合																																																																																																																
								(15)	愛知中部水道企業団																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	16,042,217	42.9	15,454,483	85.4	普通税	15,454,483	96.3
地方譲与税	222,517	0.6	222,517	1.2	法定普通税	15,454,483	96.3
利子割交付金	18,417	0.0	18,417	0.1	市町村民税	8,147,835	50.8
配当割交付金	107,927	0.3	107,927	0.6	個人均等割	165,604	1.0
株式等譲渡所得割交付金	102,177	0.3	102,177	0.6	所得割	7,289,612	45.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	236,840	1.5
地方消費税交付金	1,835,618	4.9	1,835,618	10.1	法人税割	455,779	2.8
ゴルフ場利用税交付金	1,637	0.0	1,637	0.0	固定資産税	6,780,310	42.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,767,069	42.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,363	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	371,975	2.3
自動車税環境性能割交付金	43,564	0.1	43,564	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	76,278	0.2	76,278	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	144,423	0.4	144,423	0.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	119,611	0.3	119,611	0.7	目的税	587,734	3.7
自動車税減収補填特例交付金	20,634	0.1	20,634	0.1	法定目的税	587,734	3.7
軽自動車税減収補填特例交付金	4,178	0.0	4,178	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	39,151	0.1	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	587,734	3.7
特別交付税	39,151	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	18,633,926	49.9	18,007,041	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,763	0.0	12,763	0.1	合計	16,042,217	100.0
分担金・負担金	140,522	0.4	-	-			
使用料	259,144	0.7	52,993	0.3			
手数料	144,340	0.4	-	-			
国庫支出金	13,574,939	36.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,045,051	5.5	-	-			
財産収入	41,813	0.1	15,154	0.1			
寄附金	99,505	0.3	-	-			
繰入金	311,846	0.8	-	-			
繰越金	1,298,422	3.5	-	-			
諸収入	793,471	2.1	1,702	0.0			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	37,355,742	100.0	18,089,653	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,303,605	実収支	141,178
下水道	707,344	再差引収支	-238,422
上水道	4,281	加入世帯数(世帯)	8,981
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,926
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	795,586	1人当り	2
その他	1,796,394	保険税(料)収入額	292

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	246,605	0.7	-	-	246,550
総務費	12,318,369	34.3	88,879	-	2,720,349
民生費	12,082,789	33.6	227,360	-	7,011,629
衛生費	2,318,141	6.4	217,541	-	1,786,862
労働費	141,950	0.4	-	-	138,169
農林水産業費	136,237	0.4	-	23,884	127,959
商工費	562,224	1.6	-	-	332,423
土木費	2,203,307	6.1	663,173	-	2,041,489
消防費	906,410	2.5	-	660	897,750
教育費	3,878,699	10.8	336,561	-	3,008,188
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,167,574	3.2	-	-	1,167,574
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	35,962,305	100.0	1,558,058	-	19,478,942

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,938,548	33.2	7,514,392	7,476,542	41.3
人件費	4,649,428	12.9	4,241,773	4,235,709	23.4
うち職員給	2,813,938	7.8	2,530,972	-	-
扶助費	6,121,546	17.0	2,105,045	2,073,259	11.5
公債費	1,167,574	3.2	1,167,574	1,167,574	6.5
元利償還金	1,167,574	3.2	1,167,574	1,167,574	6.5
内訳					
うち元金	1,059,890	2.9	1,059,890	1,059,890	5.9
うち利子	107,684	0.3	107,684	107,684	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,465,699	62.5	10,881,753	7,691,965	42.5
物件費	6,323,130	17.6	4,776,463	4,347,491	24.0
維持補修費	265,649	0.7	228,118	227,371	1.3
補助費等	12,536,095	34.9	2,989,324	2,006,654	11.1
うち一部事務組合負担金	1,281,924	3.6	1,231,230	1,223,455	6.8
繰出金	2,591,980	7.2	2,281,021	1,110,449	6.1
積立金	628,845	1.7	606,827	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,558,058	4.3	1,082,797	-	-
うち人件費	76,798	0.2	76,798	-	-
普通建設事業費	1,558,058	4.3	1,082,797	-	-
うち補助	694,686	1.9	446,717	-	-
うち単独	863,372	2.4	636,080	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,962,305	100.0	19,478,942	-	-



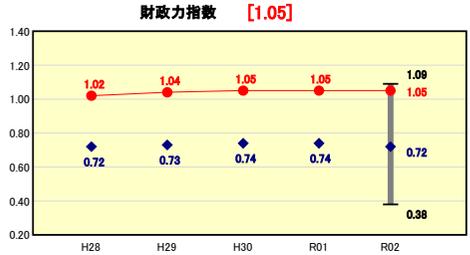
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,390人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,756人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0 %
歳入総額	37,355,742千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,962,305千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,243,947千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,063,927千円		
地方債現在高	8,297,347千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

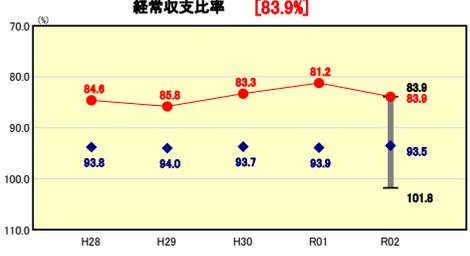
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口増加や高齢化などにより需要が増加したが、法人事業税交付金が市町村分の法人住民税法人税割の減取分の補てん措置として新設されたことにより増増したほか、地方消費税交付金が令和元年10月から税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い増加し、過去3年において基準財政需要額の伸びと同様に基準財政収入額も増加したため、財政力指数は前年度同様となった。また、類似団体の平均は大きく上回るものの、新型コロナウイルスの影響による収支等の減少により、基準財政収入額は減少が見込まれる一方、高齢化や子どもの数が多い本市で影響の大きい幼児教育・保育無償化の影響により、基準財政需要額の増加が見込まれる。今後は、地方財政計画や骨太の方針を鑑みると1.00付近で推移すると見込まれる。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

令和2年度は、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等とともに増加したが、収支減などにより、経常経費充当一般財源等に比べ経常一般財源等が減少し、経常収支比率は悪化した。  
 今後は、経済動向に持ち直しの動きが見られるため、個人市民税、法人住民税の回復が見込まれるため、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は会計年度任用職員の皆増などにより増加し、物件費はGIGAスクール構想の推進に伴う大型提示装置等備品購入費の皆増などにより、人口1人当たりの決算額は増加した。類似団体の平均とほぼ同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

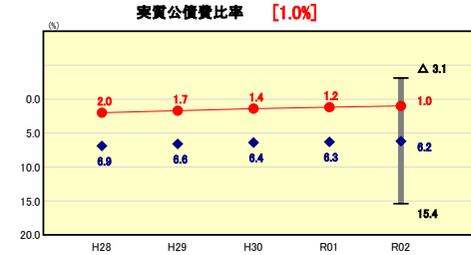
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

令和2年度も引き続き将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、将来負担比率の表示はない。しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施設の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して起債発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

収支は減少したものの、分子の普通会計における元利償還金も減少したため、全体としては、減少となった。類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。

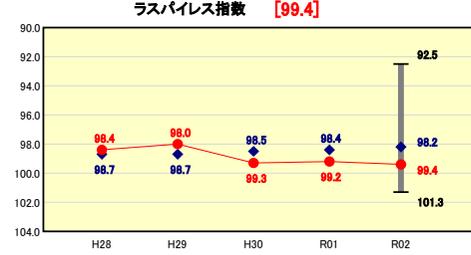
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

第5次定員適正化計画(平成28年度から令和2年度までの5年間)に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。  
 今後については、ICT化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学歴区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛知県日進市

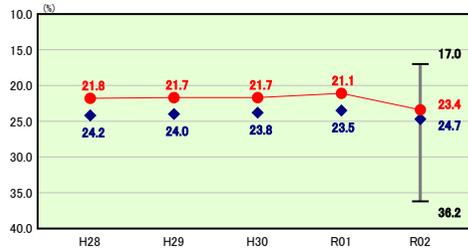
## 経常収支比率の分析

人口	92,390	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,756	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	37,355,742	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,962,305	千円			
実質収支	1,243,847	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,063,927	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
地方債現在高	8,297,347	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

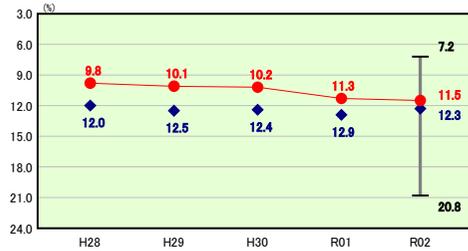
類似団体内順位 29/84 全国平均 26.8 愛知県平均 27.9



**人件費の分析欄**  
 全体の経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員の皆増により、人件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、2.3ポイント増加した。類似団体の平均を下回っているものの、今後も引き続き、国の制度に準じた給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

### 扶助費

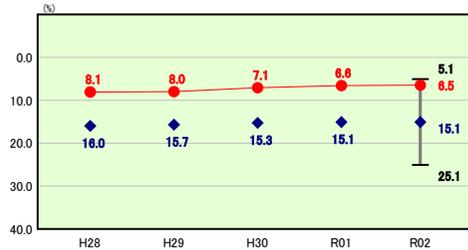
類似団体内順位 37/84 全国平均 12.4 愛知県平均 13.7



**扶助費の分析欄**  
 全体の経常一般財源が増加したものの、児童福祉費の施設型給付費及び無償化による子育てのための施設利用給付費の増加により、扶助費に充当する経常経費充当一般財源が増加し、扶助費の経常収支比率も前年度と比較して0.2ポイント増加した。今後も、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。

### 公債費

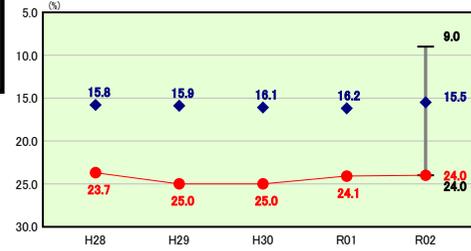
類似団体内順位 4/84 全国平均 16.3 愛知県平均 12.2



**公債費の分析欄**  
 令和2年度は、令和元年度に市道黒笹三本木線整備事業に係る一般公共事業債及び一般単独事業債等を新規発行したものの、既借入分の償還が進んだため、0.1ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。

### 物件費

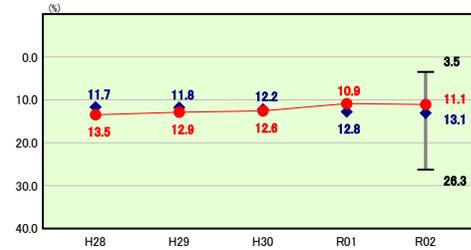
類似団体内順位 84/84 全国平均 14.3 愛知県平均 15.7



**物件費の分析欄**  
 物件費総額は物件費はGIGAスクール構想の推進に伴う大型提示装置等備品購入費の皆増などにより増加したが、全体の経常一般財源についても増加したことから、前年度より0.1ポイント減少した。アウトソーシングを積極的に進めているため、物件費は依然として類似団体の平均を大きく上回っているものの、人件費と併せた経常経費比率の健全な水準の維持に努める。

### 補助費等

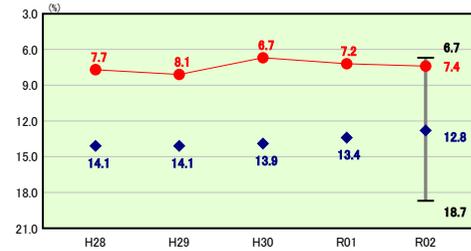
類似団体内順位 26/84 全国平均 10.7 愛知県平均 11.4



**補助費等の分析欄**  
 全体の経常一般財源が増加したものの、補助費等総額も増加したことから、0.2ポイント増加した。また、一部事務組合について、施設の老朽化等の問題を抱えており、各組合への負担金は増加することが予測されるため、類似団体とほぼ同水準ではあるが、急激に増加することのないよう努める。

### その他

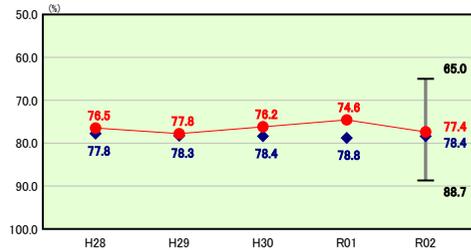
類似団体内順位 2/84 全国平均 12.6 愛知県平均 10.7



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を引き続き下回っているものの、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金増加が見込まれる。今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 27/84 全国平均 76.8 愛知県平均 79.4



**公債費以外の分析欄**  
 令和2年度は類似団体平均より人件費で1.3ポイント、扶助費で0.8ポイント、補助費等で2.0ポイント、その他で、5.4ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の経常収支比率で、1.0ポイント下回った。前年度と比較すると、人件費、扶助費、補助費等、その他のポイントが増加したことなどにより、公債費以外の経常収支比率も2.8ポイント増加した。今後も、施設型給付費の増加による扶助費の増加等が見込まれるが、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛知県日進市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

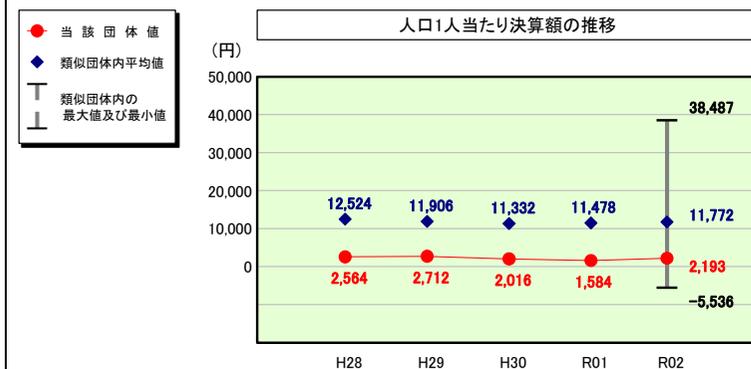
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,649,428	50,324	63,314	▲ 20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	745,556	8,070	6,537	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,672	1,079	1,199	▲ 10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,280	2,146	2,551	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,798	831	1,371	▲ 39.4
▲退職金	▲ 293,392	▲ 3,176	▲ 3,830	▲ 17.1
合計	5,476,342	59,274	71,148	▲ 16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.05	6.38	▲ 1.33
ラスバイレス指数	99.4	98.2	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

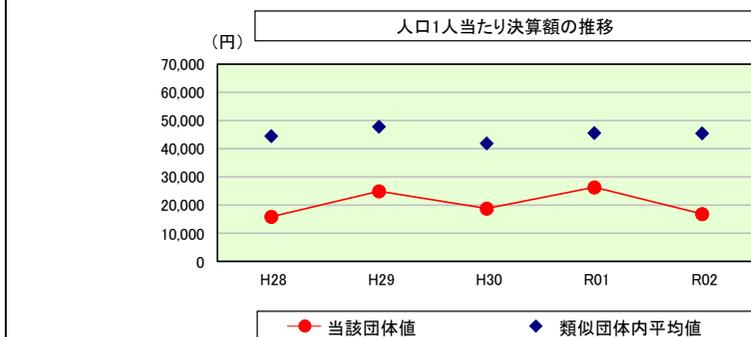


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,167,574	12,637	34,974	▲ 63.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	501,728	5,431	9,202	▲ 41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,471	481	1,932	▲ 75.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,045	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 381,824	▲ 4,133	▲ 6,121	▲ 32.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,129,322	▲ 12,223	▲ 29,274	▲ 58.2
合計	202,627	2,193	11,772	▲ 81.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,410,330	15,845	▲ 5.0	44,504	▲ 5.9	0.9
うち単独分	992,606	11,152	21.3	25,876	7.4	13.9
H29	2,240,881	24,940	57.4	47,820	7.5	49.9
うち単独分	1,561,867	17,383	55.9	25,855	▲ 0.1	56.0
H30	1,708,588	18,823	▲ 24.5	41,934	▲ 12.3	▲ 12.2
うち単独分	1,057,939	11,655	▲ 33.0	23,352	▲ 9.7	▲ 23.3
R01	2,410,485	26,333	39.9	45,588	8.7	31.2
うち単独分	1,038,173	11,341	▲ 2.7	24,150	3.4	▲ 6.1
R02	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	▲ 0.4	▲ 18.0
過去5年間平均	1,865,668	20,561	6.4	45,066	▲ 0.4	6.8
うち単独分	1,102,791	12,175	4.8	24,695	0.3	4.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

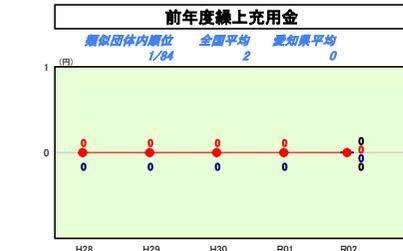
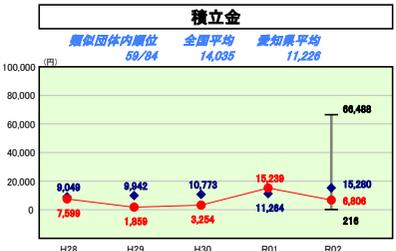
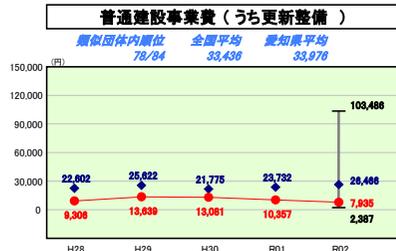
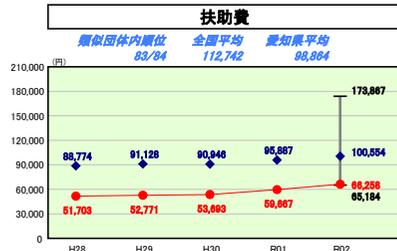
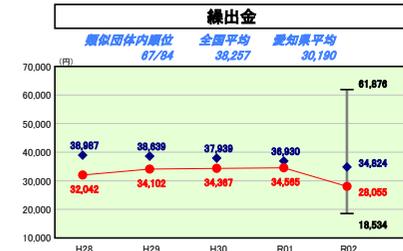
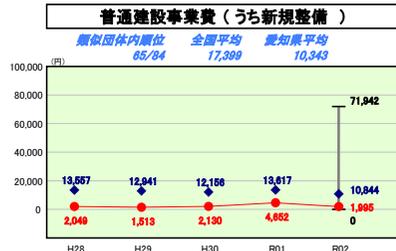
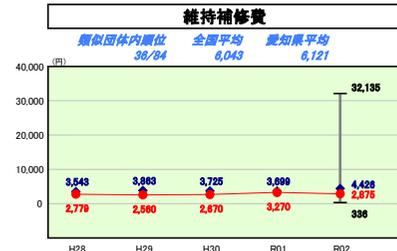
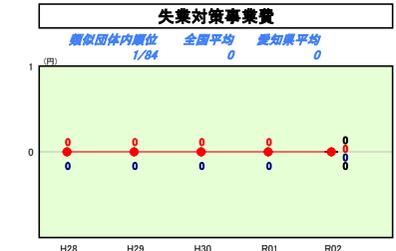
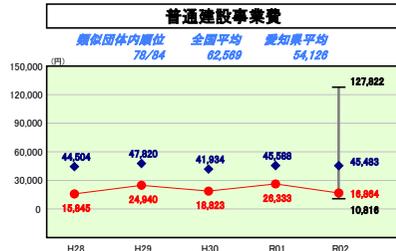
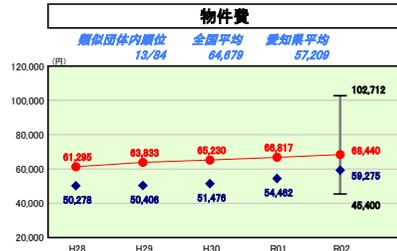
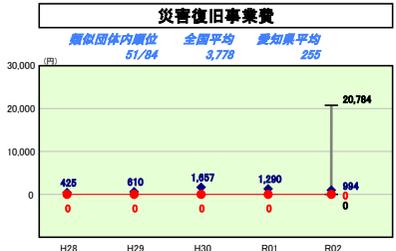
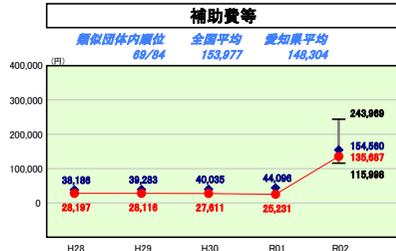
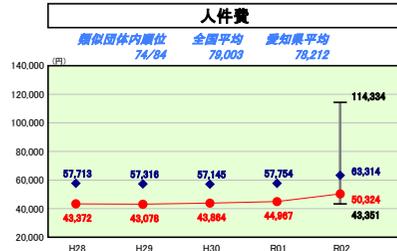
令和2年度

愛知県日進市

人口	92,390人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,786人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0%
入居総額	37,865,742千円	将来負担比率	-%
歳入総額	35,862,305千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
歳入増減	1,243,847千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
歳入増減率	18,063,927千円		
歳入増減率	8,297,347千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり389,245円となっている。全国類似団体を上回っているのは物件費であるが、GIGAスクール構想の推進に伴う大型提示装置等購入費の増減などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。  
 扶助費は、住民一人当たり66,258円となっている。類似団体平均と比較して一人当たり歳出金額が低い状況となっているものの、施設型給付費の増加や無償化に伴う子育てのための施設利用給付費の増減などにより、前年度から6,591円増加した。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり16,864円となっており、認可保育所等整備補助金の減少や、市道黒笹三本木線整備工事の減少などに伴い、前年度から9,469円減少した。  
 公債費は、令和元年度に市道黒笹三本木線整備事業に係る一般公共事業債及び一般単独事業債等を新規発行したものの、既借入分の償還が進んだため、前年度から391円減少した。  
 積立金は、一般廃棄物処理施設等整備基金積立金の削減や公共施設整備基金積立金の減少などにより、前年度から8,433円減少した。  
 今後は、より一層の事業の選択と集中により、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等を行う。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛知県日進市

人口	92,390人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,786人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0%
入居総額	37,865,742千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,882,305千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
歳入総額	1,243,847千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
歳入増収	18,063,927千円		
歳入減収	8,287,347千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

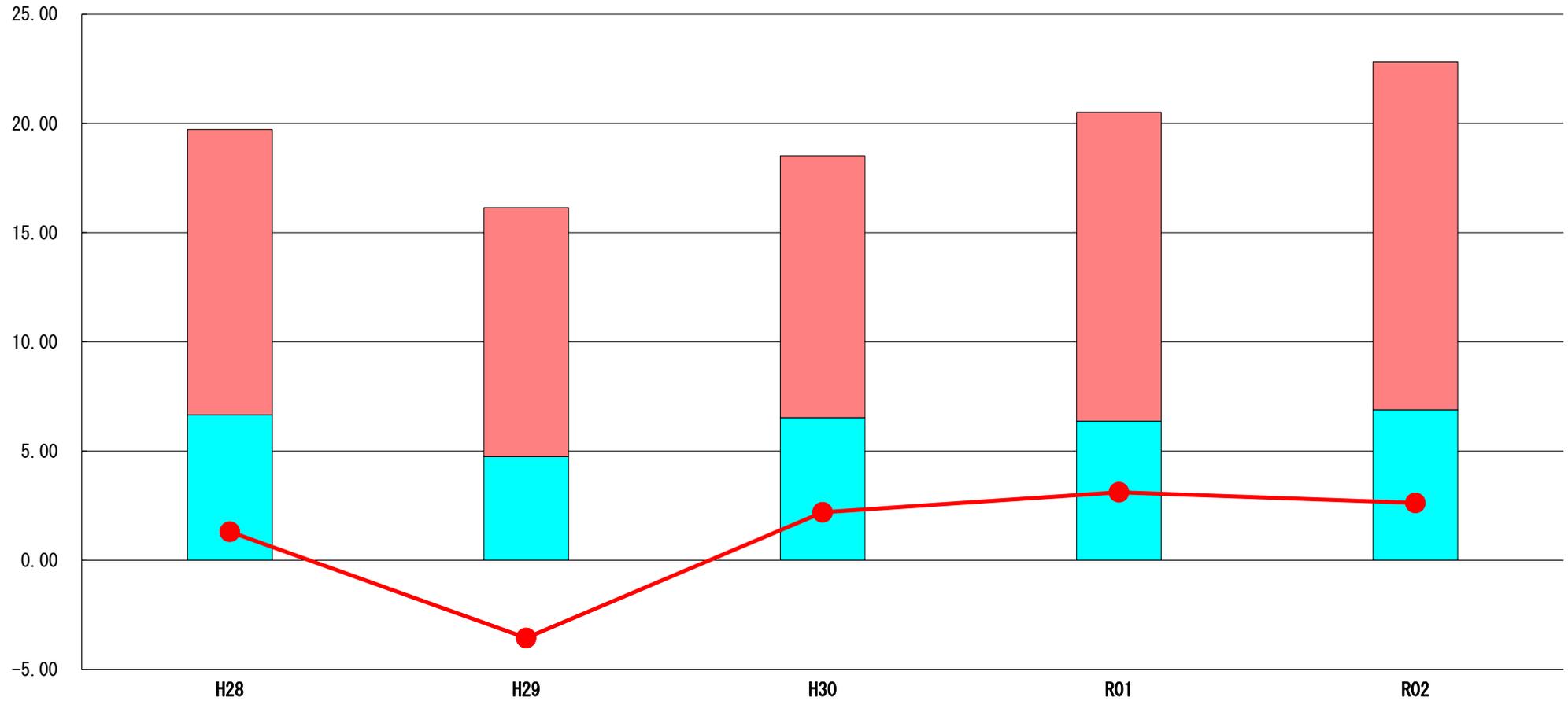
類似団体平均と比較すると、全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり130,780円となっており、類似団体平均を下回っているが近年増加傾向にある。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約60%を占めており、ついで社会福祉費が約21%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。令和2年度は認可保育所等整備費補助金が減少したものの、子育てのための施設利用給付費や施設型給付費などが増加したことなどにより、前年度から511円増加した。  
 土木費は、香久山整備土地地区面整理組合推進支援事業や道の駅用地購入費が増加したものの、市道黒笹三本木線整備事業や赤池箕ノ手土地地区面整理推進支援事業の減少などにより、前年度から3,783円減少した。  
 総務費は、財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金が減少したものの、特別定額給付金給付事業の増増などにより、前年度から95,393円増加した。  
 教育費は、南小学校外壁改修工事が削減されたものの、ICT整備委託料や相野山小学校外壁改修工事の増増などにより、前年度から5,928円増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.07	11.40	11.99	14.14	15.92
 実質収支額		6.65	4.74	6.53	6.37	6.89
 実質単年度収支		1.30	▲ 3.56	2.19	3.11	2.62

## 分析欄

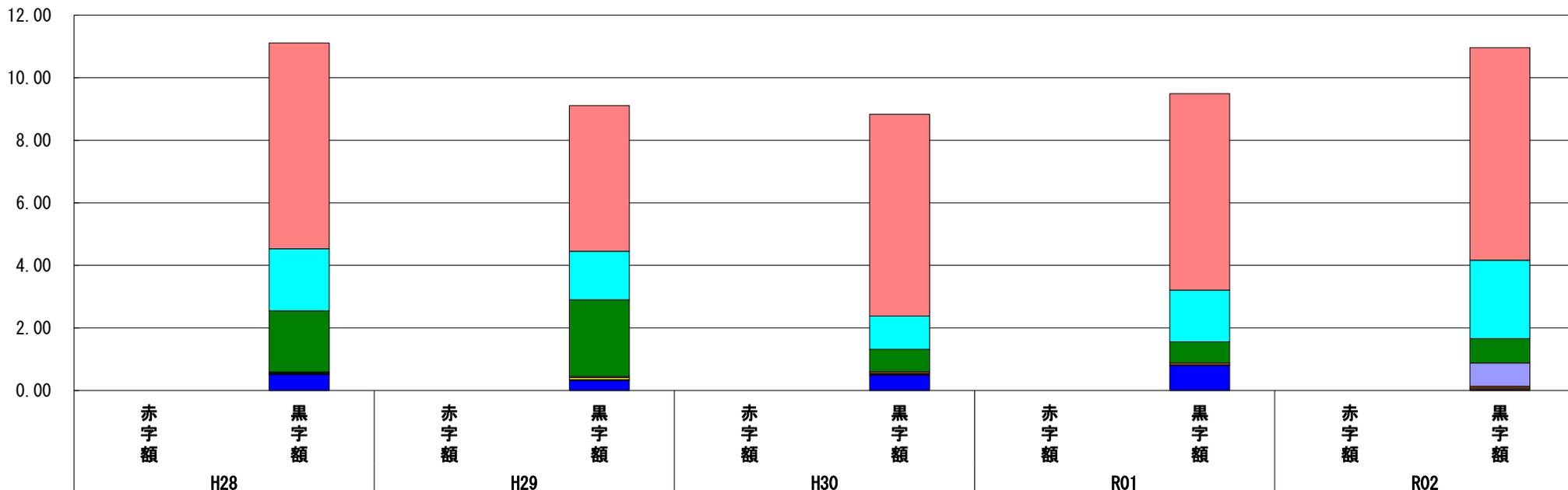
財政調整基金は、令和2年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、約3億6千万円積み立てたため、前年度比1.78ポイント増加した。  
 実質収支額は、令和2年度に前年度比0.52ポイント増加した。  
 実質単年度収支は、単年度収支が約7千万円増加したものの、積立て額が減少したことで、0.49ポイント増加した。  
 財政調整基金については、社会環境の変化による保育ニーズや高齢者数の増加による医療・介護ニーズの高まりに加え、GIGAスクール構想による教育費の高止まりなどにより、経常的経費が上昇傾向にあるため、令和3年度をピークとして、令和8年度まで減少の見込みであるが、中期財政計画に基づき30億円の確保を目標とする。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

愛知県日進市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.58	4.66	6.45	6.28	6.79
介護保険特別会計		1.98	1.55	1.06	1.65	2.51
国民健康保険特別会計		1.96	2.45	0.72	0.68	0.78
下水道事業会計		-	-	-	-	0.74
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.03	0.04	0.05	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.06	0.03	0.00	0.04
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.52	0.33	0.50	0.80	-

## 分析欄

一般会計は、標準財政規模が増加したものの、実質収支も増加したことにより、令和2年度は前年度比0.51ポイント増加した。全体としては、この水準を保っていく。  
 国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。  
 下水道事業特別会計及びその他の会計(農業集落排水処理施設)については、法適化に伴い、公営企業会計に移行した。今後はより一層の財務体質の強化を図っていく。また、国民健康保険特別会計については、保険料水準を上げるにより法定外繰入を減少させることとしている。  
 なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていく。

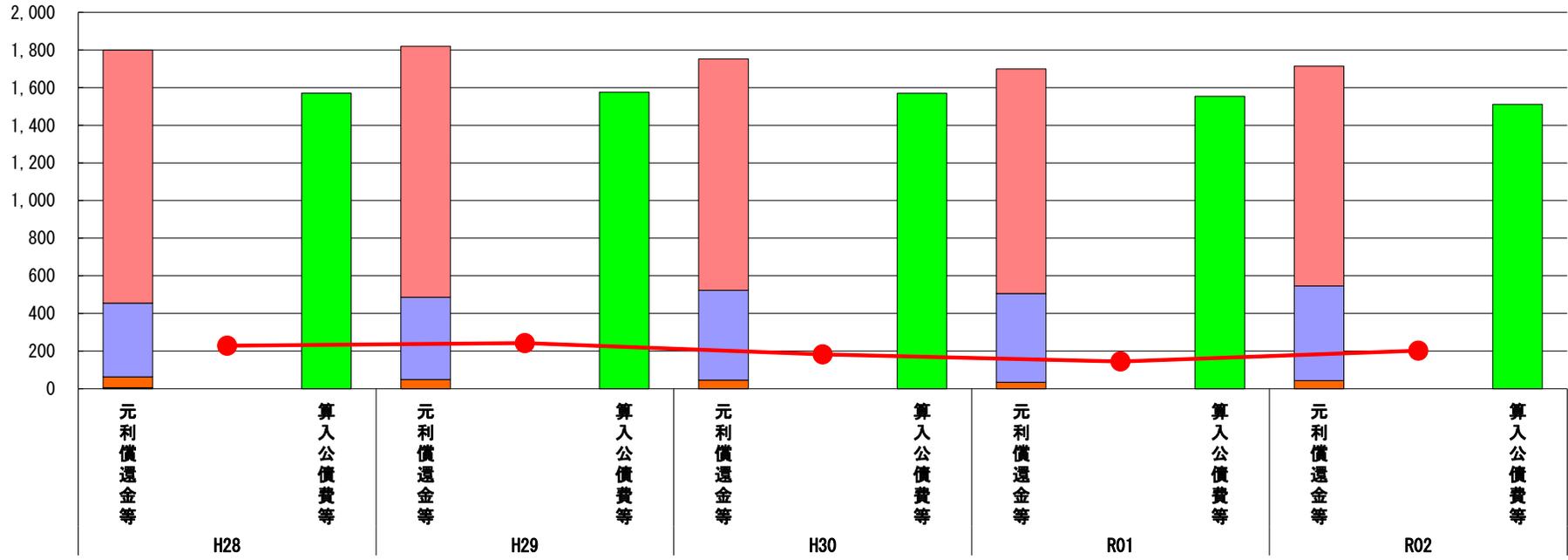
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,344	1,333	1,229	1,193	1,168
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		392	437	477	471	502
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	49	46	35	44
	債務負担行為に基づく支出額		6	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
	算入公債費等		1,570	1,576	1,569	1,554	1,511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		229	243	183	145	203

**分析欄**

元利償還金は既借入分の償還が進んだため、全体として減少となった。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の分流式下水道等に要する経費が増加したことなどにより、全体で増加となった。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等において令和元年度に新規借入した地方債の償還が生じたため、増加となった。  
 今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

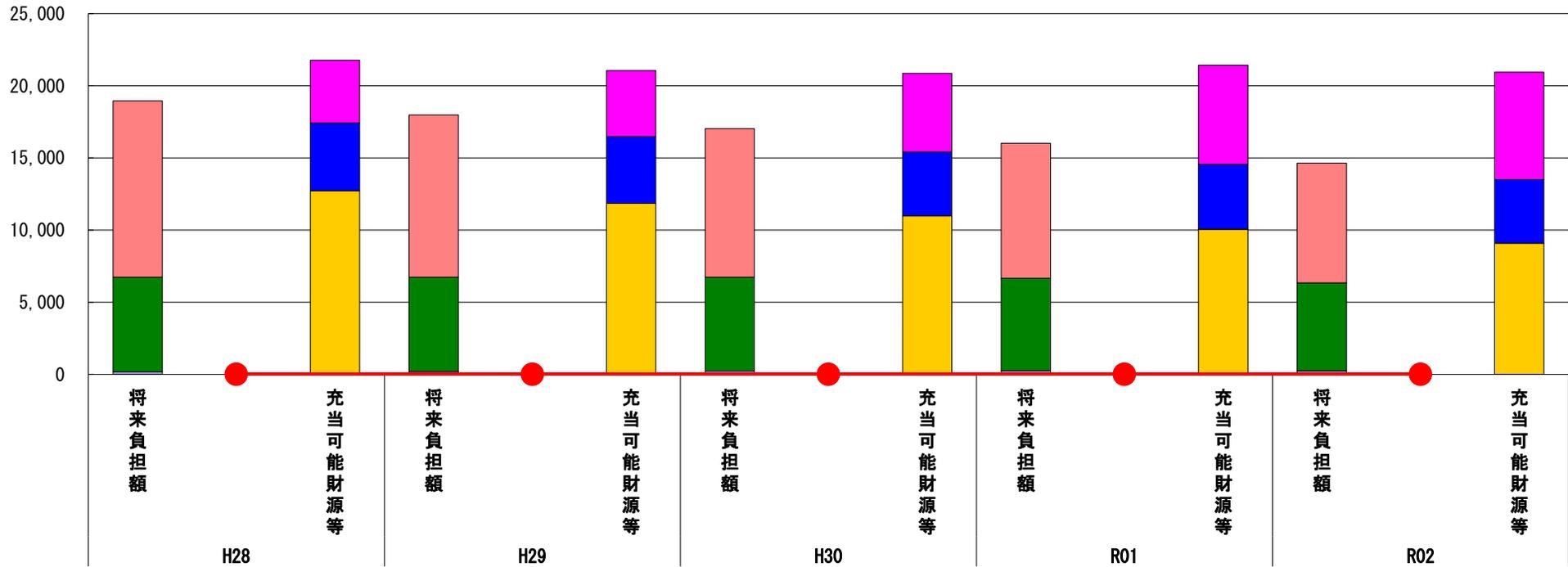
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

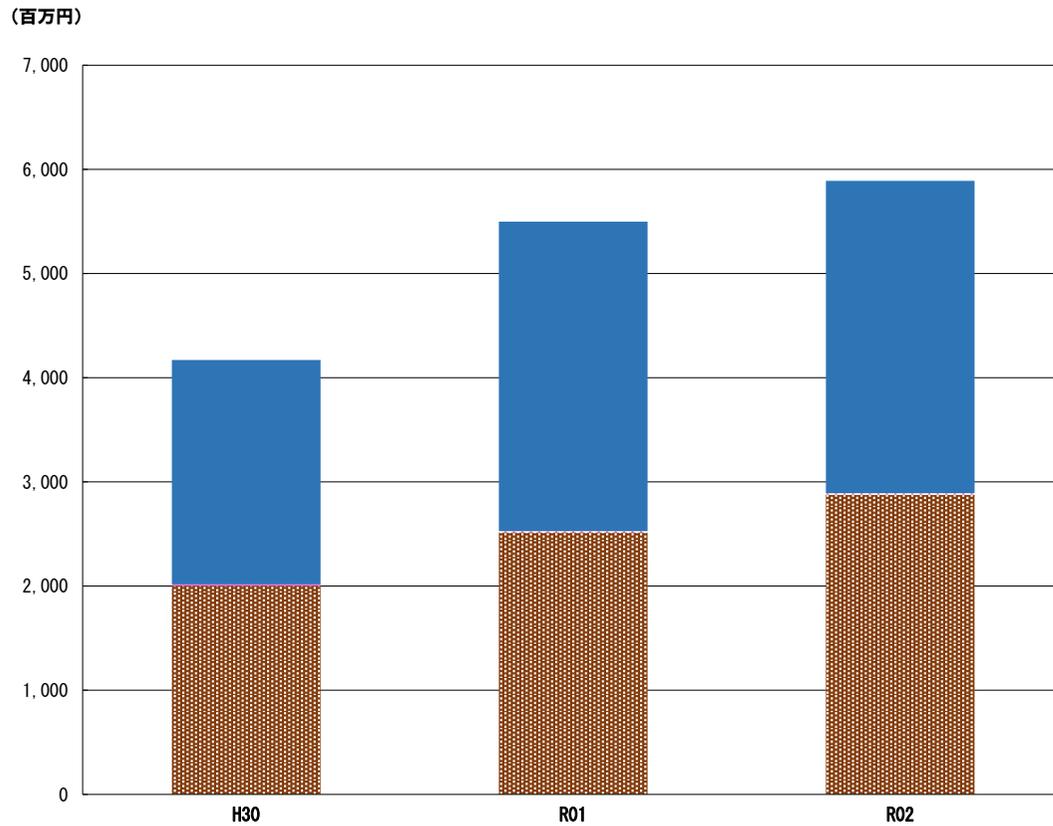
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,218	11,239	10,289	9,357	8,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,554	6,534	6,512	6,411	6,102
	組合等負担等見込額		177	202	226	253	244
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,358	4,579	5,449	6,873	7,442
	充当可能特定歳入		4,697	4,627	4,432	4,500	4,415
	基準財政需要額算入見込額		12,725	11,847	10,985	10,055	9,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,831	▲ 3,078	▲ 3,838	▲ 5,407	▲ 6,301

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。  
 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。  
 組合等負担等見込額は、消防、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだため、前年度から減少した。  
 今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。  
 充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に財政調整基金、公共施設整備基金等に積み立てた。  
 上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、将来負担比率の表示はない。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,002	2,514	2,877
減債基金		14	14	14
その他特定目的基金		2,154	2,971	2,999
公共施設整備基金		1,478	1,879	2,087
地域福祉基金		253	258	258
五色園団地汚水処理事業財政調整基金		192	174	161
災害対策基金		145	146	146
庁舎建設基金		-	100	130
<b>基金残高合計</b>		<b>4,170</b>	<b>5,498</b>	<b>5,889</b>

令和2年度

愛知県日進市

## 基金全体

(増減理由)

・令和2年度末の基金残高は、普通会計で約58億9,000万円となっており、前年度から約3億9,100万円の増加となっている。  
 ・これは、財政調整基金を、令和2年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、3億6,299万1千円、公共施設整備基金を2億815万5千円、庁舎建設基金を約3,007万7千円積み立てた一方で、一般廃棄物処理施設等整備基金を2億825万6千円取り崩したことなどによるものである。

(今後の方針)

本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度末の基金残高は、約28億8,000万円となっており、前年度から約3億6,300万円の増加となっている。  
 ・これは、補正予算における財源確保分として3億6,120万7千円、利子収入分として178万4千円を積み立てたことによるものである。

(今後の方針)

中期財政計画において、令和8年度にかけては、財政調整基金が大きく減額する見込みである。財政調整基金残高については、最低基金残高目標30億円として積立てを実施する。

## 減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。  
 ・一般廃棄物処理施設等整備基金は、南部浄化センター汚水受入施設建設に充てることとしている。  
 ・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。  
 ・災害対策基金は、災害に強いまちづくりに係る事業並びに災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に係る経費を確保するために積み立てている。  
 ・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。

(増減理由)

・公共施設整備基金を2億815万5千円、庁舎建設基金を3,007万7千円、積み立てたことなどにより、その他特定目的基金全体で2,847万5千円増加した。

(今後の方針)

・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円程度確保していく。  
 ・一般廃棄物処理施設等整備基金は、令和3年度までに全額取り崩しがされる予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

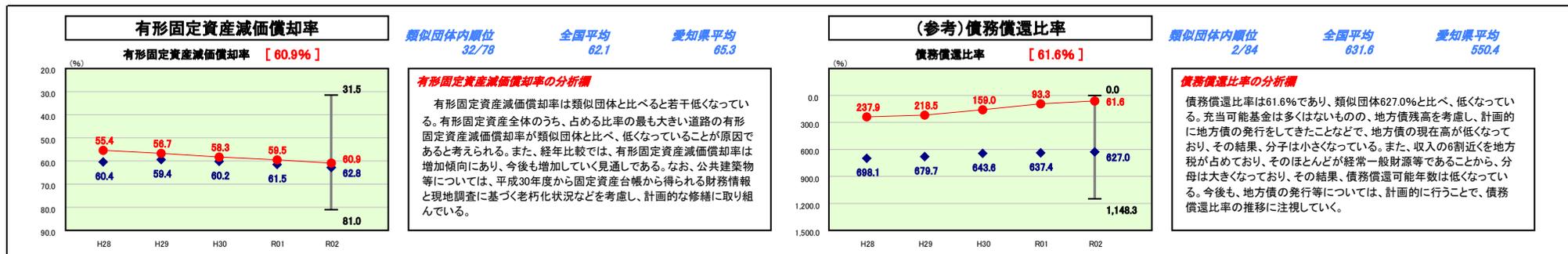
令和2年度

愛知県日進市

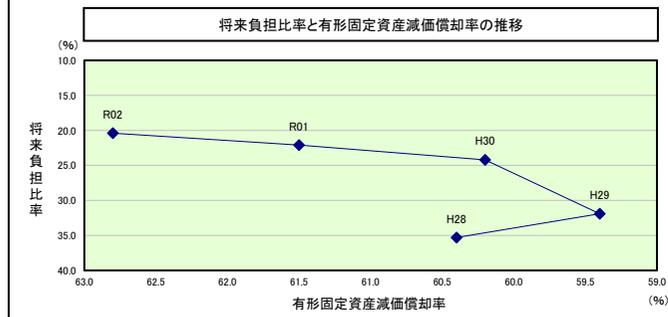
人口	92,390人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,756人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0 %
歳入総額	37,355,742千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,962,305千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,243,847千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,063,927千円		
地方債現在高	8,297,347千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 分析欄

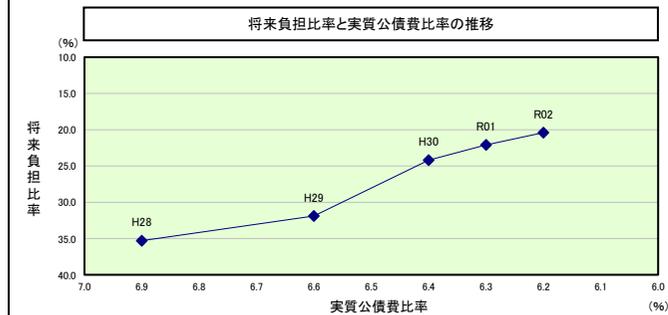
有形固定資産減価償却率は施設の法定耐用年数に対する建築後の経過年数の比率であり、新たな資産形成分より既存の減価償却費が上回ったことにより増加した。また、将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていること過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。今後も人口増加が見込まれることなどから、直ちに施設の削減等を予定しておらず、有形固定資産減価償却率は増加していく見通しである。

今後も公共施設等総合管理計画をふまえて、中期財政計画に基づいた計画的な財政運営を行うことで、持続可能な形で修繕等を計画的に進めていく。

### (参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	55.4	56.7	58.3	59.5	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていること過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。実質公債費比率についても、平成12年度に借入れた減税補てん債等の地方債の償還の終了等により、減少となった。

### (参考)

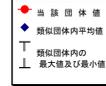
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	2.0	1.7	1.4	1.2	1.0
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

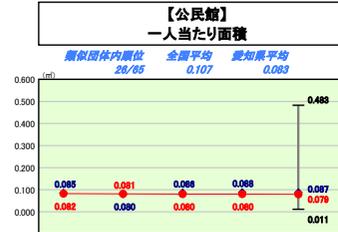
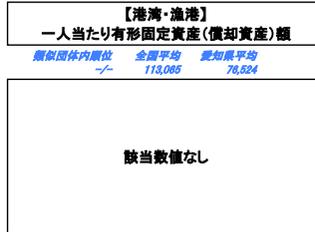
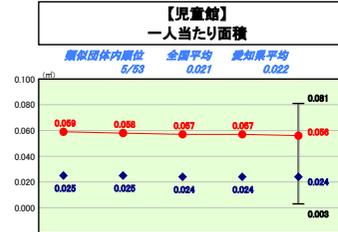
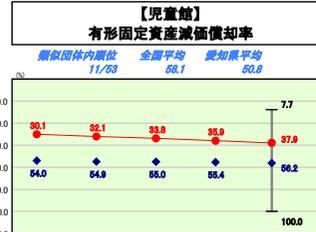
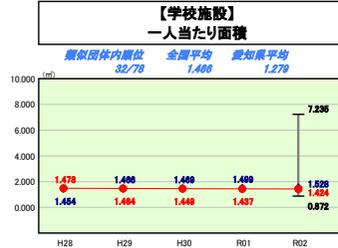
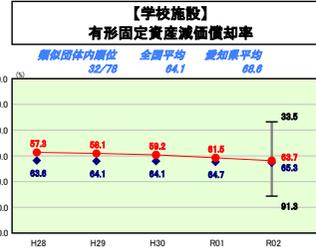
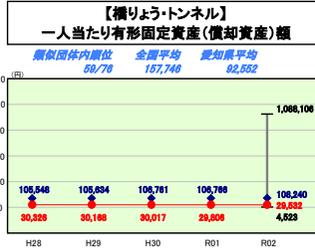
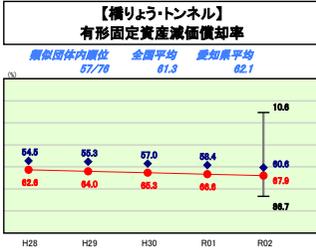
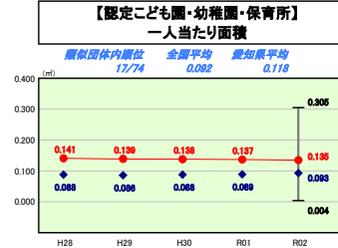
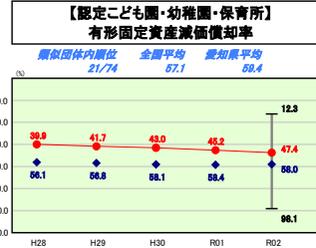
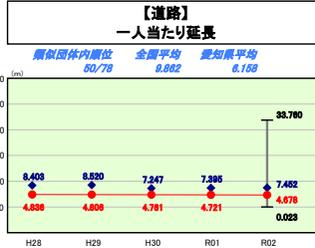
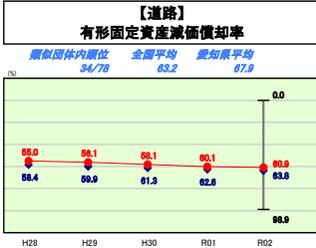
令和2年度

愛知県日進市

人口	92,390人(93.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,756人(93.11歳)	通称実質赤字比率	-%
面積	34.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	37,365,742千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,042,305千円	市町村別選	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,243,847千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,063,927千円		
地方債残高	8,297,347千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館である。道路については、類似団体との差は2.9%と大きくはないものの、数量は多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対しての影響としては、大きいものである。また、道路・橋りょう等のインフラ資産についても、個別に現況の点検を行っており、優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は47.4%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は63.7%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

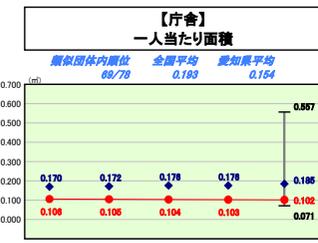
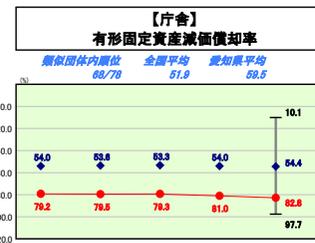
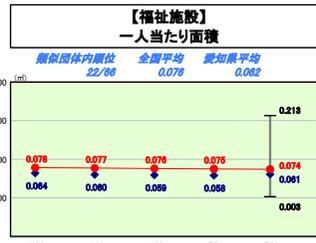
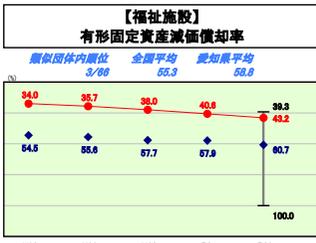
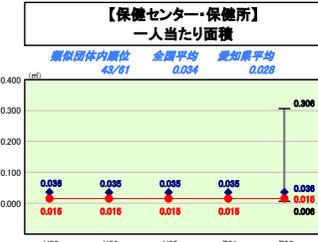
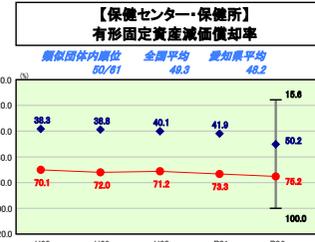
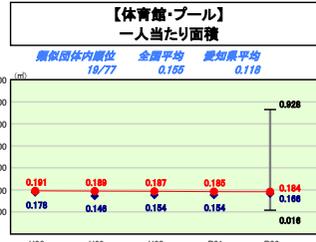
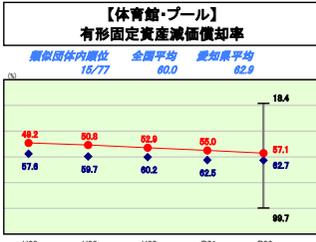
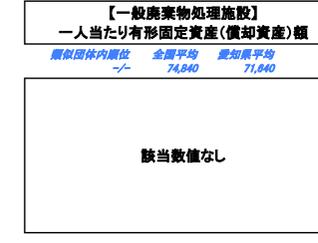
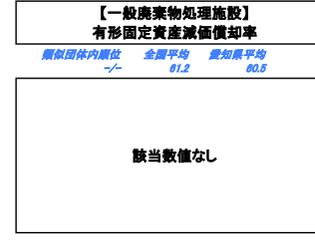
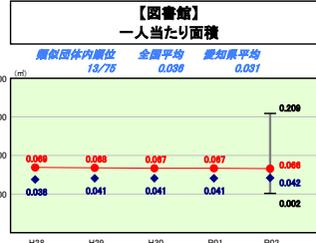
令和2年度

愛知県日進市

人口	92,390人(92.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,756人(90.11歳)	通商実質赤字比率	-%
面積	34.01km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.0%
歳入総額	37,365,742千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,062,305千円	市町村別選	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	1,243,847千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,063,927千円		
地方債残高	8,297,347千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

図書館については、平成20年度に取得しているため、有形固定資産減価償却率は28.3%となり、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、59年が経過しており、法定耐用年数を超えて使用していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数50年であるが、42年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。保健センター-保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのに対し、38年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。  
 有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をも踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。